

第121回 電気用品調査委員会
2024年11月25日
資料No.6-1

電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈 別表第十を十二へ一本化する検討について

2024年11月25日

電波雑音部会

別表第十二への「一本化」の背景

平成25年7月1日、電気用品の技術上の基準を定める省令の全面改正が行われ、技術基準を電気用品の安全に必要な性能を定めた内容にすること（性能規定化）により、国際基準の動向や新製品の開発に対して柔軟に対応できるようになった。

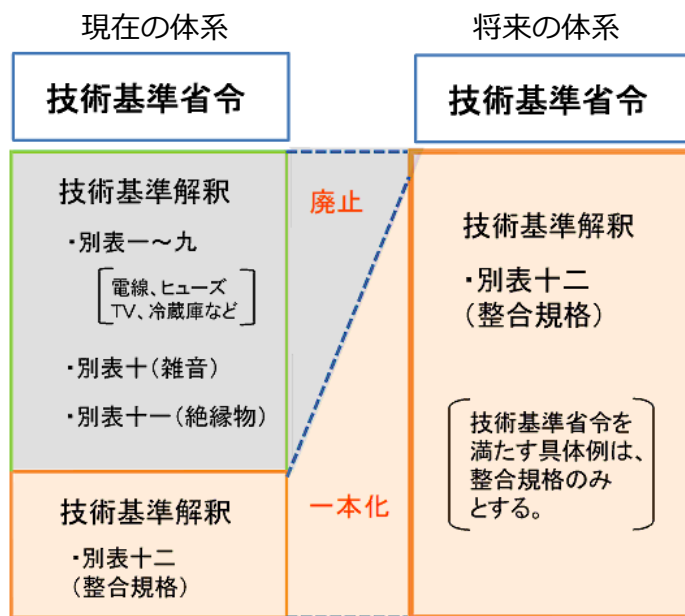
これに伴い、平成26年6月30日の製品安全小委員会において、下記①②の方針が示されている。

- ① 整合規格としてJIS等公的規格の採用を進め、解釈別表第十二の整備・拡充を鋭意進める。
- ② 「別表第一」～「別表第十一」は、整合規格が整備された分野から順次廃止していく。

- ・ ①②の方針を踏まえ、電気用品調査委員会(JEA)では、国と連携し、JIS等公的規格の整合規格としての採用に向けた検討を鋭意進めてきたところ、複数の分野について、整合規格が整備されつつある。
- ・ 昨今の電気用品の製造・流通等におけるグローバル化や国際規格への整合化の観点からも、整合規格の整備拡充の重要性は益々高まりつつある。
- ・ この状況に鑑み、電気用品調査委員会として、整合規格の整備状況について改めて精緻に確認の上、技術基準解釈の別表第十二への一本化に向けた検討を加速させたい。

電波雑音部会では**別表第十（雑音の強さ）**の見直しについて検討を行った。

(イメージ)



別表第十を別表第十二へ一本化する検討について

■ 別表第十の見直しについて

電波雑音部会では、**別表第十（雑音の強さ）**を別表第十二（国際規格等に準拠した規格）へ一本化する検討にあたり、“**解釈別表第十見直し検討WG3**”を設立し、**成果物として①～④の案を作成した。**

今回、各案について電気用品調査委員会の審議を諮るものである。

■ 検討体制

電波雑音部会

解釈別表第十見直しWG3

・構成メンバー

主査：日本冷凍空調工業会

委員：電気安全環境研究所
電子情報技術産業協会
日本縫製機械工業会
VCCI協会

日本陸用内燃機関協会

テレコムエンジニアリングセンター

KEC関西電子工業振興センター

日本レストルーム工業会

日本自動販売システム機械工業会

日本配線システム工業会

日本ガス機器検査協会

日本冷凍空調工業会

日本品質保証機構

日本照明工業会

ビジネス機械・情報システム産業協会

日本電機工業会

・検討期間：2023年5月15日（月）～2024年8月29日（木） ※計5回のWG3を実施

▶ 成果物（審議案件）

- ① 別表第十の別表第十二への一本化解釈改正（案）・・・・・・・・・・・・・資料No.6-2
- ② 別表第十の解説見直し（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料No.6-3
- ③ 別表第十二の解説の新設（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料No.6-4
- ④ 電気用品名と解釈別表第十二の雑音の強さに関する基準との対応表（案）・・・・・・・・・・・・・資料No.6-5

① 別表第十の別表第十二への一本化改正（案）

■ 「別表第十の解釈改正（案）」の概要

別表第十で雑音の強さが要求される品目を別表第十二に掲げる基準の内、“雑音の強さ”に該当する基準を適用するものとする。

▶ 別表第十で雑音の強さが要求される品目

- ・ 配線器具（延長コードセットを除く）
- ・ 小形交流電動機（かご形三相誘導電動機を除く）
- ・ 電熱器具
- ・ 電動力応用機械器具
- ・ 光源及び光源応用機械器具（白熱電球を除く）
- ・ 電子応用機械器具
- ・ 交流用電気機械器具
- ・ 携帯発電機

別表第十二の
基準適用へ一本化

▼ 解釈改正案としては以下の通り。（資料No.6-2 参照）

改正案（赤字下線部）	現行
<p>別表第十 雑音の強さ</p> <p><u>別表第十二に掲げる基準のうち配線器具（延長コードセットを除く）、小形交流電動機（かご形三相誘導電動機を除く）、電熱器具、電動力応用機械器具、光源及び光源応用機械器具（白熱電球を除く）、電子応用機械器具、交流用電気機械器具並びに携帯発電機の雑音の強さに該当する基準を適用するものとする。</u></p>	<p>別表第十 雑音の強さ</p> <p>第1章 共通事項 ～ 第9章 携帯発電機</p>

② 別表第十の解説見直し（案）

■ 「別表第十の解説見直し（案）」の概要

この解説の見直しは、前スライドの「① 別表第十の別表第十二への一本化改正（案）」が国に採用され、改正施行となった場合の規定に対応した内容となる。**解釈改正案に記載のない品目（省令における細部品名等を含む。）で雑音の強さが要求される場合、適用する基準は、雑音の発生原因が類似する機器の適用基準を基に判断する旨を解説している。**

よって

解釈改正案（①）及び解説見直し案（②）が電気用品調査委員会にて審議承認された場合、（②）を電気用品調査委員会ホームページにて公開するタイミングとしては、（①）の提案が経済産業省にて採用され、別表第十が改正施行された即日に行うこととする。



▼ 解説の見直し案としては以下の通り。（資料No.6-3 参照）

見直し案（赤字下線部）	現行
別表第十 雑音の強さ （解説） <u>1. 解釈別表第十に記載のない品目（省令における細部品名等を含む。）は、雑音の発生原因が類似の機器の適用基準を基に判断する。</u>	別表第十 雑音の強さ （新設） <div style="border: 1px dashed blue; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>（解釈改正案の規定内容）</p> <p>別表第十二に掲げる基準のうち配線器具（機器用差込みプラグ、延長コードセットを除く）、小形交流電動機（かご形三相誘導電動機を除く）、電熱器具、電動力応用機械器具、光源及び光源応用機械器具（白熱電球を除く）、電子応用機械器具、交流用電気機械器具並びに携帯発電機の雑音の強さに該当する基準を適用するものとする。</p> </div>

③ 別表第十二の解説の新設（案）

■「別表第十二の解説新設（案）」の概要

これまで**別表第十二の解説**という様式はないものであり、新たに整備するものとなる。案の内容としては、別表第十を十二へ一本化する検討にあたり、各団体から抽出された技術的課題を整理し、**別表第十から残すべき規定等を別表第十二の解説として纏めたものである。**

▼ 解説の案としては以下の通り。（資料No.6-4 参照）

新設案（赤字下線部）

別表第十二 国際規格に準拠した規格

（解説）

1. 雑音の強さの基準適用

（1）雑音の発生原因がないもの（抵抗負荷、誘導負荷、白熱電球並びに変圧器のみ又は、これらの組み合わせのみで構成されるものであって、自動制御機能がない電気用品に限る）にあっては、雑音の強さの要求は適用されない。また、技術基準に適合している蛍光灯（安定器内蔵形を含む）又は、エル・イー・ディー・ランプを使用し、その他に能動部品を用いた制御を行わない電気用品にあっては、雑音の強さの要求は適用されない。

（2）電磁誘導加熱式の調理器には、J55011の電磁誘導加熱式調理器に対する要求事項が適用される。

（3）調理器以外の装置で電磁誘導加熱機能を利用するものにはJ55011を適用し、グループ2に区分される。

2. 接地用導体は必要であるが電源線には含まれていない電気用品の妨害波電力測定方法

機器の接地端子又は接地用導体を供給電源のアースに接続する。電源線及び接地用導体の両方に妨害波電力測定が適用される。

3. 引掛けローゼットを用いて天井に取り付ける構造の電気用品にあっては、接地端子のあるものであっても接地しない状態で、雑音の強さの要求を満足すること。

<別表第十二の解説とする主な理由>

- （1）雑音の発生原因がないものに対して、試験の実施が不要であることが解釈に明記されていない。
- （2）電気用品名だけでは、電磁誘導加熱機能を使用していることが想定できない調理器に対するCISPRと電波法の扱いが異なるため、国内法規である電波法の扱いに整合させるため。
- （3）電磁誘導加熱機能を使用している調理器以外の製品に対しても同様に、国内法規である電波法の扱いに整合させるため。
- 接地用導体を含まない電源電線の他に接地線を持つ機器にJ55014-1を適用して妨害波電力測定を実施する場合の接地線の取扱いは、別表第十第5章で規定されていたが、新たに適用されるJ55014-1(H27)にはその規定がないため、測定方法が不明確であり、誤った測定結果となるおそれがある。
- 「家庭用つり下げ型蛍光灯器具」は蛍光灯を光源としており、蛍光灯を点灯させるために内部電圧が150Vを超えるため、アース機構を有することが要求されるが、日本国内において、広く使用される家庭用照明器具は、引掛けローゼットを介して電源供給する仕様となっており、アース機構を有していても接地接続することができない。

④「電気用品名と解釈別表第十二の雑音の強さに関する基準との対応表」（案）

■「対応表（案）」の概要

従来から電気用品調査委員会のホームページにて公開している「雑音の強さに関する解釈別表第十二の技術基準の適用の考え方」を基に、「電気用品名と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表」の構成に合わせた見直しを行い、雑音の強さに関する基準へ置き換えた表である。案の内容としては、**電気用品名と解釈別表第十二の雑音の強さに関する基準との関係の事例を早見表にしたものである。**

表 1 雑音の強さに関する解釈別表第十二の技術基準の適用例

特定電気用品		別表第十二 雑音の強さに関する基準	備考[同じ電気用品名で、機能や仕様等に応じて適用される基準が異なる場合は、適用 されるそれぞれの基準に、その基準の対象となる機能や仕様等を記す。]
中分類	電気用品名	J60669-1 (26.2項)	固定配線用
	タンブラースイッチ	J61058-1 (25項)	機器用
	中間スイッチ	J61058-1-1 (25項)	機器用
		J74001 (24.2項)	

◀ 雑音の強さに関する解釈別表第十二の技術基準の適用の考え方

▼ 電気用品と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表（資料No.6-5 参照）

① 特定電気用品

電気用品の区分	電気用品名	別表第十二 雑音の強さに関する基準	本文	該当項目	備考[同じ電気用品名で、機能や仕様等に応じて適用される基準が異なる場合は、適用される それぞれの基準に、その基準の対象となる機能や仕様等を記す。]
配線器具	タンブラースイッチ	J60669-1	JIS C 8281-1	26.2項	固定配線用
		J61058-1	JIS C 4526-1	25項	機器用
		J61058-1-1	JIS C 4526-1-1	25項	機器用
		J74001	JIS C 8300	24.2項	
	中間スイッチ	J61058-2-1	JIS C 4526-2-1	25項	
		J74001	JIS C 8300	24.2項	
	タイムスイッチ	J60669-2-1	JIS C 8281-2-1	26.2.2項	電子式
		J60669-2-3	JIS C 8281-2-3	26項	固定配線用遅延スイッチ
		J60730-2-7	JIS C 9730-2-7	23項	タイマー及びタイムスイッチ
		J74001	JIS C 8300	24.2項	
	ロータリースwitch	J60669-1	JIS C 8281-1	26.2項	固定配線用
		J61058-1	JIS C 4526-1	25項	機器用
		J61058-1-1	JIS C 4526-1-1	25項	機器用
		J74001	JIS C 8300	24.2項	
	押しボタンスイッチ	J60669-1	JIS C 8281-1	26.2項	固定配線用
		J61058-1	JIS C 4526-1	25項	機器用
		J61058-1-1	JIS C 4526-1-1	25項	機器用
		J74001	JIS C 8300	24.2項	
配線器具	ブルスイッチ	J60669-1	JIS C 8281-1	26.2項	固定配線用
		J61058-1	JIS C 4526-1	25項	機器用

本文欄（JISやCISPRJ等）を追加

構成を見直し

その他、表の枠外には下記の注意書きを記載

- ※ 1. 雑音の強さの要求がない規格が適用される製品の基準欄は「対象外」と記述している。
2. 明らかに雑音の発生原因がない電気用品（電線類、電線管等）については掲載を省略している。

参考（②、③、④のホームページ公開について）

■ 別表第十、別表第十二の解説及び対応表の掲載場所

別表第十、別表第十二の解説及び対応表は電気用品調査委員会ホームページの「活動成果」に掲載する。なお、別表第十の解説は解釈改正施行後に公開する。

該当ページ上部

電気用品調査委員会 EAM-RC
The Electrical Appliances and Materials Research Committee

一般社団法人 日本電気協会

活動成果

追加

（掲載イメージ）

- ・電気用品名と解釈別表第十二の雑音の強さに関する基準との対応表（案）（2024年11月）

PDF (xxkB)

1. 電気用品名と解釈別表第十二の基準との対応表 (xxkB)

・電気用品名と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表（第6版）（2024年1月）

PDF (495kB)

2. 電気用品調査委員会にて作成した報告書等（過去5年間分）

・IoTガイドライン等を解釈別表第八で合理的に活用するための解説（令和5年度調査報告書対応）2024年7月22日

PDF (1.0MB)

・（旧版）IoTガイドライン等を解釈別表第八で合理的に活用するための解説（令和2年度及び令和4年度調査報告書対応）2023年6月19日

PDF (1.0MB)

~~雑音の強さに関する解釈別表第十二の技術基準の適用の考え方 2022年7月5日~~

PDF (260MB)

削除

追加

（掲載イメージ）

- 第120回電気用品調査委員会で以下の解説の改定及び制定が承認された。（2024年11月）

- ・別表第十 雑音の強さ（〇〇〇〇年〇月〇日に対応）
- ・別表第十二 国際規格等に準拠した基準（P1021）

PDF (xxkB)

PDF (xxkB)

4. 電気用品の技術基準の解説（第16版）に関する情報

- 第117回電気用品調査委員会で以下の解説の改定が承認された。（2023年6月）

- ・別表第八 1 (3) 部品及び付属品（自動温度調節器）（P515）
- ・別表第八 1 (3) 部品及び付属品（自動スイッチ）（P515）

PDF (64kB)

PDF (58kB)

該当ページ下部

▽ 電気用品調査委員会HP リンク先
<https://www.eam-rc.jp/result/result.html>